

平成24年行政事業レビューシート (外務省)

<b>事業名</b>	国際連合(UN)分担金	担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	昭和32年度開始	担当課室	国連企画調整課	課長 久野 和博			
<b>会計区分</b>	一般会計	施策名	VII-1 国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	外務省設置法第4条第3項 国連憲章第17条2項	関係する計画、通知等	—				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国連通常予算、旧ユーゴ・ルワンダ両国際刑事裁判所関連予算に対する我が国の分担金支払に充てることを目的とする。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	国連通常予算、旧ユーゴ・ルワンダ両国際刑事裁判所関連予算に対する我が国の分担金支払に要する経費。加盟国による国連経費負担に関する義務に基づく経費であり、必要不可欠なもの。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	37,453	39,607	27,297	28,860	27,179
		補正予算	437	▲11,105	▲3,517	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	37,890	28,502	23,781	28,860	27,179
		執行額	37,890	28,501	23,781		
	執行率(%)	100%	100%	100%			
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	総会や安保理をはじめとする諸機関の活動を通じた、国際の平和と安全の維持、諸国間の友好関係の発展、経済的、社会的、文化的、人道的性質に関する国際協力の達成のため、加盟国数を参考指標とする。	成果実績	加盟国数	192	192	193	193
		達成度	%	—	—	—	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	潘基文国連事務総長は、2007年の就任以来、気候変動、軍縮、貧困削減、保健、平和と安全、女性、保護する責任、国連改革と説明責任を優先事項に掲げて積極的に取り組んできている。	活動実績 (当初見込み)	総会決議数	301	316	259	—
				( — )	( — )	( — )	
<b>単位当たりコスト</b>	0.3米ドル(単純平均による世界の人口1人あたりの国連予算)		算出根拠	2,414,656,987米ドル(2011年国連分担金総額)÷69億7400万人(2011年世界の人口総数)=0.3米ドル			
<b>平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	通常予算分担金	26,476	24,941				
	旧ユーゴ国際刑事裁判所分担金	1,278	1,218				
	ルワンダ国際刑事裁判所分担金	845	783				
	旧ユーゴ・ルワンダ国際刑事裁判所残余メカニズム分	260	237				
	計	28,860	27,179				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国連は、国際の平和と安全の維持をその活動目的の一つとして掲げており、これは平和国家を標榜する我が国及び国民の利益に合致している。また、事務局は、暦年毎の活動状況と実績に関する執行状況報告を作成し、不用分についても、同報告の中で示されている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国連予算を審議する国連総会第5委員会においては、国際の平和と安全以外の分野について追加経費の上限枠を設定し、可能な限りコンセンサスで予算決議を採択することとされている。また、第5委員会での審議に先立ち、行財政問題諮問委員会（ACABQ）が、予算案の合理性、効率性を審査し、減額勧告等の査定を行い、加盟国はACABQ勧告を踏まえつつ予算案を審議の上、予算額を決定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	外部監査機関である国連会計検査委員会（BOA）が、国連の予算年度（二カ年予算）に応じて報告書を提出し、当該予算年度における国連予算の使途状況に関する会計監査を行うとともに、結果重視型予算が定める成果が達成されているかどうか、また、財政手続の効率性、監査システム、及び、国連の活動における行政・管理に関する勧告を行っている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>国連通常予算及び旧ユーゴ・ルワンダ両国際刑事裁判所関連予算の増加を抑えるため、国連総会第5委員会等の場において、主要財政貢献国と協調しつつ、対応した。また、事務総長による国連予算削減イニシアティブ提案を積極的に支持し、2012-2013二カ年予算の前年度比約5%削減に貢献した。今後とも、かかる取組を継続する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
		日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	15	平成23年行政事業レビュー	4